



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0138
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	56,891	8.2	△32	—	466	△69.6	157	△81.5
2022年6月期第1四半期	52,568	△9.5	1,088	△76.8	1,532	△70.1	850	△74.8

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 374百万円 (△57.3%) 2022年6月期第1四半期 878百万円 (△73.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	4.06	—
2022年6月期第1四半期	21.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	183,813	110,737	60.2	2,854.67
2022年6月期	193,299	111,328	57.6	2,869.89

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 110,737百万円 2022年6月期 111,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	122,050	8.1	4,180	△29.3	4,960	△27.6	3,360	△22.5	86.62
通期	248,000	6.7	7,200	0.7	8,650	△3.8	5,020	△5.5	129.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付情報P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	38,888,000株	2022年6月期	38,888,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	96,148株	2022年6月期	96,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	38,791,852株	2022年6月期1Q	39,188,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、これまでのような大規模な行動制限は行われなかったことで、社会経済活動正常化の動きは継続いたしました。一方、資源・エネルギー価格の高騰や円安の進行は継続しており、先行きは不透明な状況となっております。

消費環境におきましては、人出の増加に伴って個人消費に持ち直しの動きが見られる一方で、物価上昇による節約志向の高まりが懸念されております。スポーツ用品小売業界におきましては、全般的には需要が回復する傾向にありましたが、感染拡大第7波による部活動の縮小や、連休時期に台風が接近・上陸したことなどで伸び悩むカテゴリーもありました。

このような状況のもと、当社グループは、ECサイトのサービス拡充や、店舗との連携強化など、デジタル領域の強化を優先的に進めております。また、実店舗におきましても、社会活動正常化の動きに合わせた品揃えの見直しや、売場改装、スタッフの専門性を高める教育などの取組みを進め、店舗売上高の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。主な商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年を若干下回る結果となりました。クラブは新製品発売や値下げの時期が前年と異なっていることで落ち着いた動きとなりましたが、若年層や女性を中心としたプレー人口の増加による堅調な需要は続いており、特にアパレルや小物は良好な推移となりました。なお、全社ベースでの売上高は前年を上回っております。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。競技スポーツにおきましては、感染第7波の影響を受けたものの、緊急事態宣言で大きく落ち込んだ前年に比べると一定程度回復した水準で推移いたしました。スポーツライフスタイル用品につきましては、行動制限が無かったことに加え、気温の高い日が続いたこともあって夏物アパレルを中心に堅調な推移となりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。緊急事態宣言と天候不順で落ち込んだ前年からは回復しておりますが、連休時期に台風の影響を受けたほか、キャンプ用品は市場全体での取扱店増加で需給バランスが悪化していることにより、想定ほどの伸びにはなりませんでした。

利益面につきましては、競合対抗や在庫消化のための値下げ企画を多く実施したことにより、売上総利益率が低下いたしました。また販売費及び一般管理費においては、前期に出店した店舗分の経費が増加しているほか、光熱費を中心に各種経費の値上がりが進んだことにより、前年を上回りました。これらの結果として、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、期間限定出店の1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はスポーツ業態184店舗、ゴルフ業態196店舗、アウトドア業態20店舗、その他2店舗の計402店舗となり、売場面積は48坪減少し253,840坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高56,891百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失32百万円（前年同期は営業利益1,088百万円）、経常利益466百万円（前年同期比69.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益157百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,486百万円減少し、183,813百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,895百万円減少し、73,075百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金や流動負債のその他に含まれる未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、110,737百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月4日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,905	11,729
売掛金	9,962	8,567
商品及び製品	69,891	79,163
その他	4,535	5,295
貸倒引当金	△95	△95
流動資産合計	113,199	104,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,800	79,864
減価償却累計額	△58,652	△59,190
建物及び構築物 (純額)	21,147	20,673
その他	35,952	35,800
減価償却累計額	△13,582	△13,698
その他 (純額)	22,369	22,102
有形固定資産合計	43,517	42,776
無形固定資産	3,718	3,468
投資その他の資産		
差入保証金	19,159	19,244
その他	16,706	16,674
減価償却累計額	△2,927	△2,937
その他 (純額)	13,778	13,736
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	32,864	32,908
固定資産合計	80,100	79,152
資産合計	193,299	183,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,874	45,885
契約負債	2,687	2,692
引当金	289	981
その他	21,560	14,235
流動負債合計	71,412	63,794
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
引当金	936	925
退職給付に係る負債	84	85
その他	6,537	6,269
固定負債合計	10,558	9,280
負債合計	81,971	73,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	74,183	73,375
自己株式	△182	△182
株主資本合計	110,790	109,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	356
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	89	125
退職給付に係る調整累計額	266	263
その他の包括利益累計額合計	538	755
純資産合計	111,328	110,737
負債純資産合計	193,299	183,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	52,568	56,891
売上原価	31,249	34,543
売上総利益	21,319	22,348
販売費及び一般管理費	20,231	22,381
営業利益又は営業損失(△)	1,088	△32
営業外収益		
不動産賃貸料	257	254
その他	343	409
営業外収益合計	600	664
営業外費用		
支払利息	31	24
不動産賃貸費用	120	121
その他	4	19
営業外費用合計	156	164
経常利益	1,532	466
特別利益		
その他	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	162
減損損失	—	15
その他	0	0
特別損失合計	0	178
税金等調整前四半期純利益	1,533	287
法人税、住民税及び事業税	682	130
法人税等合計	682	130
四半期純利益	850	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	850	157

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	850	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	175
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	6	35
退職給付に係る調整額	8	△3
その他の包括利益合計	27	217
四半期包括利益	878	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878	374
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。